

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月20日
【中間会計期間】	第27期中（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社アーム電子
【英訳名】	ARM ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 雅美
【本店の所在の場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042(624)6511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大杉 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市叶谷町1055番地
【電話番号】	042(624)6511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大杉 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	-	2,600,768	4,020,995	-	6,341,064
経常利益(千円)	-	64,721	45,568	-	153,104
中間(当期)純損失() (千円)	-	169,997	60,446	-	113,480
純資産額(千円)	-	2,758,059	2,908,654	2,969,773	3,097,624
総資産額(千円)	-	9,876,394	10,964,709	7,333,620	10,365,404
1株当たり純資産額(円)	-	625.55	625.93	674.95	694.22
1株当たり中間(当期)純損失金額()(円)	-	38.64	13.54	-	25.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	27.9	25.5	40.5	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	124,914	315,444	-	86,498
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,292,907	922,948	-	1,606,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,967,726	635,561	-	2,181,715
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	933,780	900,768	-	872,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	434 (154)	433 (129)	316 (33)	417 (72)

- (注) 1. 第25期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当項目のみを記載しております。
 2. 第26期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 4. 第26期中、第27期中及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
 5. 第26期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高(千円)	1,811,586	1,804,444	1,984,533	3,541,277	3,639,776
経常利益(千円)	226,093	2,990	21,700	307,471	66,056
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円)	119,157	221,321	52,945	154,728	171,525
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	380,000	1,058,990	1,064,930	1,058,000	1,064,820
発行済株式総数(千株)	3,800	4,409	4,463	4,400	4,462
純資産額(千円)	1,578,695	2,707,812	2,711,599	2,969,773	2,846,417
総資産額(千円)	4,911,939	7,715,500	7,420,377	6,644,408	7,636,808
1株当たり純資産額(円)	415.45	614.16	607.57	674.95	637.92
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額()(円)	31.36	50.30	11.87	37.78	38.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	29.19	-	-	35.37	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	32.1	35.1	36.5	44.7	37.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	202,590	-	-	378,690	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,427,207	-	-	3,502,105	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,287,972	-	-	2,875,843	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	653,982	-	-	343,055	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	249 (76)	244 (78)	234 (68)	249 (31)	225 (44)

- (注) 1. 第26期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第26期中以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期中、第27期中及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成16年10月20日付をもって株式1株につき5株の株式分割を行っております。
なお、第25期及び第25期中の1株当たり情報は平成16年10月20日付の株式分割が期首に行われたものとして、それぞれ計算しております。
6. 第26期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

会社名	従業員数（名）
株式会社アーム電子	234（68）
株式会社ダイヤテック	74（3）
菱光電子工業株式会社	125（58）
合計	433（129）

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（名）	234（68）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）については、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰による景気への影響が懸念されましたものの、中国を中心とした高い成長率を背景とした新規設備投資の持続と景気拡大を続ける米国や海外からの積極的な投資と好調な輸出に支えられ、企業収益力の回復期を迎え堅調に推移してまいりました。

プリント配線板業界においては、薄型テレビ、DVDビデオ、デジタルカメラ等に代表される映像関連機器、カーナビをはじめとした長期安定的な車載関連機器、事務関連機器、及びアミューズメント関連機器等幅広く堅調でありました。しかしながら、海外からの低価格品の流入や、断続的に続いた原材料価格の高騰等は、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、株式会社ダイヤテック（平成17年3月100%子会社）並びに菱光電子工業株式会社（平成17年9月90%子会社）による3社グループ会社としてプリント配線板製造事業を中心とした一貫生産体制（開発・設計・試作・量産・実装）の強化を図り、このグループ内製化による外注費削減や製造経費削減策の推進に努めてまいりました。

その中で、当社単独では、新本社工場（平成17年5月竣工）稼動以来、機械設備の新設及び移設等を行い生産能力の増強を試みましたが、顧客ニーズが急増している高難度製品（複雑な工程を伴う微細加工品）の受注、量的拡大（リピート製品数量の増加）、それに伴う短納期比率上昇等に対応しきれず、歩留率の悪化、人件費の高騰、及び原材料の高騰とその使用の増加等を要因として製造原価の高騰を生みました。当然のことながら期中において諸改善策（製造システムの再構築、ボトルネック工程の増強、新商材のノウハウ蓄積等）を講じましたが、当初の事業計画を上回る収益改善（経費の圧縮・削減等）には至りませんでした。

その結果、当社単独の売上高は1,984百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は25百万円（同136.2%増）、経常利益は21百万円（同625.6%増）となりましたが、繰延税金資産の見直しにより中間純損失は52百万円（前年同期は221百万円の中間純損失）となりました。

また、当中間連結会計期間の売上高は4,020百万円（前年同期比54.6%増）となり、営業利益49百万円（同33.7%減）、経常利益45百万円（同29.6%減）、中間純損失は60百万円（前年同期は172百万円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は900百万円であり、前連結会計年度末比では28百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は315百万円（前年同期は124百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加、減価償却費の影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は922百万円（前年同期は1,292百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は635百万円（前年同期は1,967百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、プリント配線板事業の割合が高いため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。当中間連結会計期間の生産実績、受注状況、販売実績をプリント配線板事業の品目別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前年同期比(%)
片面プリント配線板(千円)	67,990	86.1
両面プリント配線板(千円)	748,811	104.3
多層(4層まで)プリント配線板(千円)	1,252,516	126.9
高多層(5層以上)プリント配線板(千円)	949,166	181.0
その他(千円)	752,392	256.1
合計(千円)	3,770,878	144.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	67,990	85.8	-	-
両面プリント配線板	767,647	107.5	6,290	-
多層(4層まで)プリント配線板	1,312,857	133.1	36,146	-
高多層(5層以上)プリント配線板	953,069	180.9	43,750	-
その他	980,101	333.3	-	-
合計	4,081,666	156.9	86,186	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間は、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応し、受注残高は常に僅少であったため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前年同期比(%)
片面プリント配線板(千円)	67,990	85.8
両面プリント配線板(千円)	768,554	107.6
多層(4層まで)プリント配線板(千円)	1,333,319	135.2
高多層(5層以上)プリント配線板(千円)	943,246	179.0
その他(千円)	907,883	308.8
合計(千円)	4,020,995	154.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの属するプリント配線板業界（電子回路基板業界）は、電子・電気機器の多機能化、高性能化、環境対策適合化と共に日々技術革新が進み、製品に求められるスペックは益々高度化が求められ、かつ品質の安定は不可欠であります。顧客ニーズは製品への軽薄短小化傾向とコスト抑制化傾向が続く中、一方では、製造の難易度が増し、高多層、高密度、超微細加工といった高度な技術が要求されます。それらを担う上では、コストを鑑みた最先端の機械設備と、そのオペレーションによるノウハウを的確に融合させられる総合的な技術力が必要とされます。

当社グループでは、当社（株式会社アーム電子）の生産技術管理部（技術開発課）を主体として、営業本部より日々寄せられる顧客ニーズ、それに応える製造本部並びに品質管理部との連携と関連子会社との技術・情報・ノウハウの共有化を強化させ、迅速にこれらニーズに応えるべく研究開発活動を行っております。特に細線化加工における技術開発、省力化生産工法、高度信頼検査工程というテーマは、当社が手掛ける少量・多品種・短納期での製造において重要なファクター（独自性を含めて）であることから、必然的に日々受注される製品の技術開発活動を通じて、今後受注が予測されるアイテム・工法についても日々試験研究を重ねております。

具体的な主な取り組みとしましては、前期手掛けた応用を含めたビルドアップ工法での製品のバリエーションアップ（注1）、スエップ処理技術の応用（IVH、FTH基板の形成技術）（注2）、インターポーザ系プリント配線板の製造技術（注3）、微細加工での高多層（24層以上）基板の製造技術、量的拡大生産への方策（注4）、品質保証体制（長期信頼性のデータ蓄積等）の強化（注5）、グループ3社での共同開発研究の定着（注6）などであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11,658千円でありました。

（注1）ビルドアップとは、レーザー穴加工・メッキ・回路形成（パターンング）などによって順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法ですが、当社では2段式ビルドアップの派生である小型のスタック・ビア（2段式ビルドアップの重ね合せ）の完成を図り、次に3段式ビルドアップの試作研究に着手しております。

（注2）既成の銅箔厚を薄くすることでエッチング効果を高め、IVH基板（多重積層基板）やFTH基板（表面が平らで凹凸がない基板）の形成に効果がある。

（注3）
・ フリップチップ（リードなしに導電パンプを用いて基板に接続する小型基板）・ボンディング用のパット形成でのプリント配線板
・ ピッチパット（部品取付穴）の直径が0.35mm、0.225mmといった小径なBGA（部品実装部分がパッケージの下面にグリッド状に形成される基板）搭載用のプリント配線板
・ 総板厚80μ（ミクロン）の極薄形成でのプリント配線板
・ ラインアンドスペース（基板上の配線の線幅と配線の間隔）が15～30μ（ミクロン）という微細形成でのプリント配線板

（注4）各種プリント配線板における中量品への対応。製造システムの構築と生産ラインの確保。

（注5）長期信頼体制の構築を目指した、各種各工程の製造データの蓄積、分析及び解析。

（注6）グループ3社がそれぞれ有する基礎研究データの融合を図り、生産性における3社のシナジー効果として子会社2社の納期短縮化が進んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名事業署名	事所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
当社 本社工場(注)2	東京都八王子市	機械及び装置	400,000	-	自己資金及び借入金	平成18.12	平成19.2	製造能力 20%増強
(株)ダイヤテック 本社工場(注)2	埼玉県所沢市	機械及び装置	350,000	-	自己資金及び借入金	平成18.7	平成19.3	製造能力 20%増強
菱光電子工業(株) 本社工場(注)2	神奈川県川崎市	機械及び装置	300,000	-	自己資金及び借入金	平成18.10	平成19.4	製造能力 20%増強

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の内容及び投資予定金額に変更はなく、マーケットを見据えてのグループ会社の特徴を活かした効率化を図る調整(シナジー効果)のため、着手年月及び完了予定年月を変更いたしました。

改修

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
当社 四谷工場	東京都八王子市	設備の移設及び工場建物改修	50,000	-	自己資金及び借入金	平成19.6	平成19.11	製造能力 10%増強
(株)ダイヤテック 本社工場	埼玉県所沢市	設備の移設及び工場建物改修	50,000	-	自己資金及び借入金	平成19.1	平成19.3	製造能力 10%増強

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修の内容及び投資予定金額に変更はなく、グループ会社間での効率化を鑑み、一部工程の集約化を図る過程で、改修の着手年月及び完了予定年月の見直しをいたしました。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	総額(千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増加能力
当社 名古屋営業所	愛知県一宮市	営業所の移転	45,204	自己資金及び借入金	平成18.11	営業力の増強
菱光電子工業(株) 本社工場	神奈川県川崎市	土地	780,730	自己資金及び借入金	平成18.8	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,463,000	4,463,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,463,000	4,463,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月26日開催の第23回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく新株予約権の発行は、次のとおりです。

平成15年12月31日発行の新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	192	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	192(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。 破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。 被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。但し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、払込金額は次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により調整されます。但し、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日開催の第25回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて承認決議をしております。この決議に基づく新株予約権の発行は、次のとおりです。

平成18年4月17日発行の新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	50(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,555(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。</p> <p>法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があったときは、権利を喪失する。</p> <p>破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた時は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、権利を喪失する。</p> <p>被付与者が新株予約権の行使期間の初日到来前に死亡した場合は、権利を喪失するが、行使期間の初日到来後に死亡した場合は、その相続人がその権利を相続する。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数(割当株式数)は、100株とします。

なお、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、割当株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で割当株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後割当株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

2. 発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれが高い金額(以下、「払込価額」という。)に割当株式数を乗じて算出します。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注)	1,000	4,463,000	110	1,064,930	110	1,000,770

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤雅美	東京都八王子市	2,019	45.3
佐藤洋成	東京都八王子市	210	4.7
アーム電子従業員持株会	東京都八王子市叶谷町1055	184	4.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	134	3.0
佐藤宗明	東京都八王子市	125	2.8
佐藤太一	東京都中野区	80	1.8
中村壯	東京都日野市	60	1.3
近藤忠夫	新潟県三条市	57	1.3
癸生川文正	栃木県宇都宮市	44	1.0
武藤武光	東京都八王子市	43	1.0
計	-	2,958	66.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,462,900	44,629	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	4,463,000	-	-
総株主の議決権	-	44,629	-

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,039	1,000	1,000	1,000	920	776
最低(円)	790	800	831	870	769	660

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人による中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		933,780		900,768		872,710	
2. 受取手形及び売掛 金		1,907,978		2,253,570		2,265,172	
3. たな卸資産		528,201		547,491		502,225	
4. 繰延税金資産		138,561		70,622		116,203	
5. その他		43,058		52,747		29,032	
貸倒引当金		1,061		750		616	
流動資産合計		3,550,518	35.9	3,824,450	34.9	3,784,727	36.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,745,842		2,980,642		3,035,726	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	731,304		596,375		641,720	
(3) 土地	2	1,985,997		2,789,467		1,987,832	
(4) 建設仮勘定		-		26,300		17,000	
(5) その他	1	235,348	57.7	63,838	58.9	67,175	55.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		59,800		59,800		59,800	
(2) 連結調整勘定		33,878		-		-	
(3) のれん		-		25,641		29,759	
(4) その他		61,320	1.6	52,360	1.2	56,762	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		411,043		519,368		652,274	
(2) 繰延税金資産		51,195		16,625		23,553	
(3) その他		10,146	4.8	9,838	5.0	9,072	6.6
固定資産合計		6,325,875	64.1	7,140,259	65.1	6,580,677	63.5
資産合計		9,876,394	100.0	10,964,709	100.0	10,365,404	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		831,909		1,085,064		857,599	
2. 短期借入金	2	700,000		1,400,000		1,100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	801,424		888,020		847,820	
4. 未払法人税等		36,524		20,843		62,189	
5. 賞与引当金		76,800		45,871		49,390	
6. その他		425,274		432,165		448,613	
流動負債合計		2,871,932	29.1	3,871,964	35.3	3,365,613	32.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,682,124		3,778,106		3,438,216	
2. 繰延税金負債		73,313		131,784		134,553	
3. 退職給付引当金		223,833		123,909		157,637	
4. 役員退職慰労引当 金		122,118		130,768		126,188	
5. その他		32,718		19,522		45,571	
固定負債合計		4,134,108	41.9	4,184,090	38.2	3,902,166	37.6
負債合計		7,006,040	71.0	8,056,055	73.5	7,267,780	70.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		112,294	1.1	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,058,990	10.7	-	-	-	-
資本剰余金							
資本剰余金		994,830	10.1	-	-	-	-
利益剰余金							
利益剰余金		702,478	7.1	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		1,760	0.0	-	-	-	-
資本合計		2,758,059	27.9	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,876,394	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,064,930	9.7	1,064,820	10.3
2. 資本剰余金		-	-	1,000,770	9.1	1,000,660	9.7
3. 利益剰余金		-	-	653,928	6.0	758,995	7.3
株主資本合計		-	-	2,719,628	24.8	2,824,475	27.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	73,918		149,490	
評価・換算差額等合計		-	-	73,918	0.7	149,490	1.4
少数株主持分		-	-	115,107	1.0	123,657	1.2
純資産合計		-	-	2,908,654	26.5	3,097,624	29.9
負債純資産合計		-	-	10,964,709	100.0	10,365,404	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,600,768	100.0	4,020,995	100.0	6,341,064	100.0
売上原価		2,132,112	82.0	3,487,542	86.7	5,307,171	83.7
売上総利益		468,655	18.0	533,452	13.3	1,033,892	16.3
販売費及び一般管理 費	1	394,094	15.1	484,050	12.1	863,809	13.6
営業利益		74,560	2.9	49,401	1.2	170,083	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		14		116		17	
2. 受取配当金		277		2,577		1,351	
3. 作業くず売却収入		1,715		14,494		10,734	
4. 賃貸収入		2,971		3,053		5,364	
5. 消費税還付加算金		1,722		-		-	
6. その他		3,981	0.4	3,620	0.6	10,435	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		17,507		24,239		36,434	
2. その他		3,013	0.8	3,455	0.7	8,447	0.7
経常利益		64,721	2.5	45,568	1.1	153,104	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		93		21	
2. 投資有価証券売却 益		-		-		27,267	
3. 退職給付引当金戻 入益		-	-	17,689	0.4	46,845	1.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,294		1,121		23,461	
2. 固定資産売却損	4	-		680		-	
3. 減損損失	5	211,850		-		211,850	
4. 工場移転費用		23,818		-		23,818	
5. たな卸資産評価損		-		-		45,713	
6. 損害賠償金		-		8,181		-	
7. その他		-	9.1	-	0.2	5,332	4.9
税金等調整前中間純 利益又は税金等調 整前中間(当期)純 損失()		172,241	6.6	53,368	1.3	82,936	1.3
法人税、住民税及び 事業税		29,476		13,591		59,165	
法人税等調整額		31,720	0.1	103,696	2.9	32,340	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失()		-	-	3,473	0.1	3,718	0.1
中間(当期)純損失		169,997	6.5	60,446	1.5	113,480	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			993,840
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		990	990
資本剰余金中間期末残高			994,830
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			916,476
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		169,997	
2. 配当金		44,000	213,997
利益剰余金中間期末残高			702,478

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	758,995	2,824,475	149,490	149,490	123,657	3,097,624
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	110	110	-	220	-	-	-	220
剰余金の配当	-	-	44,620	44,620	-	-	-	44,620
中間純損失	-	-	60,446	60,446	-	-	-	60,446
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	75,572	75,572	8,550	84,123
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	110	110	105,066	104,846	75,572	75,572	8,550	188,969
平成18年11月30日残高 (千円)	1,064,930	1,000,770	653,928	2,719,628	73,918	73,918	115,107	2,908,654

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	1,058,000	993,840	916,476	2,968,316	1,457	1,457	-	2,969,773
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	6,820	6,820	-	13,640	-	-	-	13,640
剰余金の配当	-	-	44,000	44,000	-	-	-	44,000
当期純損失	-	-	113,480	113,480	-	-	-	113,480
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	148,033	148,033	123,657	271,691
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	6,820	6,820	157,480	143,840	148,033	148,033	123,657	127,850
当期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	758,995	2,824,475	149,490	149,490	123,657	3,097,624

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調 整前中間(当期)純 損失()		172,241	53,368	82,936
減価償却費		166,685	198,124	416,702
減損損失		211,850	-	211,850
連結調整勘定償却額		7,303	-	-
のれん償却額		-	4,118	11,421
貸倒引当金の増加額		1,061	134	616
賞与引当金の減少額		-	3,518	27,410
退職給付引当金の増 減額		7,922	33,728	58,273
役員退職慰労引当金 の増加額		4,480	4,580	8,550
受取利息及び受取配 当金		291	2,693	1,368
支払利息		17,507	24,239	36,434
投資有価証券売却益		-	-	27,267
固定資産売却益		-	93	21
固定資産除却損		1,294	870	23,461
固定資産売却損		-	680	-
売上債権の増減額		412,832	11,940	770,025
たな卸資産の増減額		4,418	45,266	30,394
仕入債務の増加額		134,397	227,464	165,069
未収消費税等の減少 額		71,214	-	78,088
長期未払金の増減額		-	26,048	12,852
未払費用の減少額		66,348	25,501	6,264
その他		4,719	4,074	10,799
小計		28,298	392,745	32,673
利息及び配当金の受 取額		291	2,693	1,368
利息の支払額		18,559	25,774	37,576
法人税等の支払額		78,347	54,219	82,963
営業活動によるキャッ シュ・フロー		124,914	315,444	86,498

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
新規連結子会社株式 の取得による支出		951,203	-	951,203
有形固定資産の取得 による支出		390,957	919,359	755,062
有形固定資産の売却 による収入		50,712	622	50,808
無形固定資産の取得 による支出		-	2,559	3,218
投資有価証券の取得 による支出		1,182	885	1,916
投資有価証券の売却 による収入		-	-	54,006
その他		277	766	204
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,292,907	922,948	1,606,381
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		207,379	300,000	192,620
長期借入れによる収 入		2,500,000	804,000	2,700,000
長期借入金の返済に よる支出		283,398	423,910	680,910
配当金の支払額		43,475	43,932	43,635
少数株主への配当金 の支払額		-	816	-
株式の発行による収 入		1,980	220	13,640
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,967,726	635,561	2,181,715
現金及び現金同等物の 増加額		549,905	28,057	488,835
現金及び現金同等物の 期首残高		383,875	872,710	383,875
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		933,780	900,768	872,710

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社 菱光電子工業株式会社については、株式を取得することで新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該菱光電子工業株式会社株式のみなし取得日が当中間連結会計期間末日であるため、中間貸借対照表のみが連結対象となっております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイヤテック 菱光電子工業株式会社 菱光電子工業株式会社については、株式を取得することで新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため該当ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日である11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社である株式会社ダイヤテック及び菱光電子工業株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日である5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・・・個別法による原価法 主として子会社は総平均法による原価法 原材料・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 主として子会社は総平均法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(付属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対し て支給する賞与支払に充てるた め、支給見込額に基づき当中間 連結会計期間負担額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員 の退職給付に備えるため、当連 結会計期間末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基 づく当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労 金の支給に備えるため、役員退 職慰労金内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員 の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき当中間連 結会計期間末において発生して いると認められる額を計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対し て支給する賞与支払に充てるた め、支給見込額を計上してあり ます。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社において、従業員 の退職給付に備えるため、当連 結会計年度における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づく計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労 金の支給に備えるため、当社役 員退職慰労金内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税等の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期投資から なっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,973,966千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成18年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,531,233千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,381,331千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,197,903千円
2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)
建物 675,148千円	建物 758,731千円	建物 779,774千円
土地 495,712千円	土地 1,276,519千円	土地 495,789千円
合計 1,170,861千円	合計 2,035,250千円	合計 1,275,563千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 - 千円	短期借入金 - 千円	短期借入金 100,000千円
1年内返済予定 302,624千円	1年内返済予定 342,824千円	1年内返済予定 302,624千円
長期借入金 859,424千円	長期借入金 1,317,250千円	長期借入金 708,112千円
合計 1,162,048千円	合計 1,660,074千円	合計 1,110,736千円
3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 183,779千円	3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 305,257千円	3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 197,566千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">118,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,480千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,115千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,294千円</p> <p>4. .</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社工場 (東京都八王子市)</td> <td>遊休</td> <td>建物、構築物、 土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211,850千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p>	役員報酬	47,660千円	給料手当	118,213千円	賞与引当金繰入額	3,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,480千円	減価償却費	15,115千円	貸倒引当金繰入額	1,061千円	場所	用途	種類	旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,710千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">155,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,515千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 93千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 870千円 機械装置及び運搬具 251千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 680千円</p> <p>5. .</p>	役員報酬	50,710千円	給料手当	155,863千円	賞与引当金繰入額	10,950千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,580千円	減価償却費	15,515千円	貸倒引当金繰入額	136千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,520千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">285,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,967千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 21千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,980千円 機械装置及び運搬具 18,480千円</p> <p>4. .</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社工場 (東京都八王子市)</td> <td>遊休</td> <td>建物、構築物、 土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211,850千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p>	役員報酬	97,520千円	給料手当	285,218千円	賞与引当金繰入額	7,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円	減価償却費	36,967千円	貸倒引当金繰入額	616千円	場所	用途	種類	旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権
役員報酬	47,660千円																																																	
給料手当	118,213千円																																																	
賞与引当金繰入額	3,600千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,480千円																																																	
減価償却費	15,115千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,061千円																																																	
場所	用途	種類																																																
旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																																																
役員報酬	50,710千円																																																	
給料手当	155,863千円																																																	
賞与引当金繰入額	10,950千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,580千円																																																	
減価償却費	15,515千円																																																	
貸倒引当金繰入額	136千円																																																	
役員報酬	97,520千円																																																	
給料手当	285,218千円																																																	
賞与引当金繰入額	7,862千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円																																																	
減価償却費	36,967千円																																																	
貸倒引当金繰入額	616千円																																																	
場所	用途	種類																																																
旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,462	1	-	4,463
合計	4,462	1	-	4,463
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 1千株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年12月 新株予約権	普通株式	193	-	1	192	-
	平成18年4月 新株予約権	普通株式	50	-	-	50	-

(注) 1. 平成15年12月新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 平成15年12月の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 平成18年4月の新株予約権は、当中間連結会計期間末で権利行使期間が未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,620 千円	10 円	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,400	62	-	4,462
合計	4,400	62	-	4,462
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 62千株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年12月 新株予約権	普通株式	266	-	73	193	-
	平成18年4月 新株予約権	普通株式	-	50	-	50	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 平成15年12月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使及び権利消却によるものです。

2. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	44,000 千円	10 円	平成17年5月31日	平成17年8月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,620 千円	利益剰余金	10 円	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 933,780千円 現金及び現金同等物 933,780千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 900,768千円 現金及び現金同等物 900,768千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 872,710千円 現金及び現金同等物 872,710千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,263,720</td> <td>623,273</td> <td>640,447</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,972</td> <td>53,505</td> <td>49,466</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>120,972</td> <td>50,606</td> <td>70,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487,665</td> <td>727,385</td> <td>760,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,257千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,265千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,455千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,263,720	623,273	640,447	工具器具備品	102,972	53,505	49,466	ソフトウェア	120,972	50,606	70,365	合計	1,487,665	727,385	760,279	1年内	254,802千円	1年超	529,455千円	合計	784,257千円	支払リース料	142,515千円	減価償却費相当額	133,456千円	支払利息相当額	7,265千円	1年内	1,620千円	1年超	2,835千円	合計	4,455千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,061,151</td> <td>562,051</td> <td>499,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,024</td> <td>31,726</td> <td>34,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111,720</td> <td>70,678</td> <td>41,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,896</td> <td>664,456</td> <td>574,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,212千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,508千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,061,151	562,051	499,100	工具器具備品	66,024	31,726	34,297	ソフトウェア	111,720	70,678	41,042	合計	1,238,896	664,456	574,440	1年内	205,298千円	1年超	380,913千円	合計	586,212千円	支払リース料	130,556千円	減価償却費相当額	122,906千円	支払利息相当額	5,508千円	1年内	1,620千円	1年超	1,215千円	合計	2,835千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,212,138</td> <td>675,822</td> <td>536,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,946</td> <td>54,487</td> <td>47,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121,131</td> <td>64,979</td> <td>56,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435,216</td> <td>795,290</td> <td>639,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653,769千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,929千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,645千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,212,138	675,822	536,315	工具器具備品	101,946	54,487	47,458	ソフトウェア	121,131	64,979	56,152	合計	1,435,216	795,290	639,926	1年内	223,258千円	1年超	430,511千円	合計	653,769千円	支払リース料	268,831千円	減価償却費相当額	252,088千円	支払利息相当額	12,929千円	1年内	1,620千円	1年超	2,025千円	合計	3,645千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,263,720	623,273	640,447																																																																																																																	
工具器具備品	102,972	53,505	49,466																																																																																																																	
ソフトウェア	120,972	50,606	70,365																																																																																																																	
合計	1,487,665	727,385	760,279																																																																																																																	
1年内	254,802千円																																																																																																																			
1年超	529,455千円																																																																																																																			
合計	784,257千円																																																																																																																			
支払リース料	142,515千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	133,456千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,265千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	2,835千円																																																																																																																			
合計	4,455千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,061,151	562,051	499,100																																																																																																																	
工具器具備品	66,024	31,726	34,297																																																																																																																	
ソフトウェア	111,720	70,678	41,042																																																																																																																	
合計	1,238,896	664,456	574,440																																																																																																																	
1年内	205,298千円																																																																																																																			
1年超	380,913千円																																																																																																																			
合計	586,212千円																																																																																																																			
支払リース料	130,556千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	122,906千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,508千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	1,215千円																																																																																																																			
合計	2,835千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	1,212,138	675,822	536,315																																																																																																																	
工具器具備品	101,946	54,487	47,458																																																																																																																	
ソフトウェア	121,131	64,979	56,152																																																																																																																	
合計	1,435,216	795,290	639,926																																																																																																																	
1年内	223,258千円																																																																																																																			
1年超	430,511千円																																																																																																																			
合計	653,769千円																																																																																																																			
支払リース料	268,831千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	252,088千円																																																																																																																			
支払利息相当額	12,929千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	2,025千円																																																																																																																			
合計	3,645千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	164,690	361,043	196,353
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	164,690	361,043	196,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000
合計	50,000

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,351	519,368	331,017
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	188,351	519,368	331,017

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	187,465	652,274	464,808
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	187,465	652,274	464,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員47名	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員49名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年12月31日	平成18年4月17日
権利確定条件	付与日(平成15年12月31日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月17日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年12月31日から平成17年8月31日まで	平成18年4月17日から平成19年8月31日まで
権利行使期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで	平成19年9月1日から平成22年8月31日まで

(注)当該付与日から当連結会計年度末までの株式分割を遡及した後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	266,000	-
付与	-	50,000
失効	-	-
権利確定	266,000	-
未確定残	-	50,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	266,000	-
権利行使	62,000	-
失効	11,000	-
未行使残	193,000	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	220	1,555
行使時平均株価 (円)	1,334	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、プリント配線板の設計・製造・販売の専門メーカーとして、同一セグメントに属する事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

プリント配線板事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の資産の金額の合計額に占める割合がいずれも高いため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

プリント配線板事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも高いため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 625円55銭 1株当たり中間純損失 金額 38円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 625円93銭 1株当たり中間純損失 金額 13円54銭 同左	1株当たり純資産額 694円22銭 1株当たり当期純損失 金額 25円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純損失金額(千円)	169,997	60,446	113,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失金額(千円)	169,997	60,446	113,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,400	4,462	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとし ての新株予約権 257個 なお、当該新株予約権の概 要は「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとし ての新株予約権 192個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとし ての新株予約権 500個 なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとし ての新株予約権 193個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとし ての新株予約権 500個 なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		556,766		243,944		292,709		
2.受取手形		334,594		237,010		320,539		
3.売掛金		584,243		602,528		570,275		
4.製品		1,451		1,115		1,242		
5.原材料		50,071		64,388		51,727		
6.仕掛品		21,130		45,634		34,371		
7.貯蔵品		27,321		26,111		25,931		
8.前払費用		23,706		19,562		18,865		
9.繰延税金資産		58,524		42,893		51,483		
10.その他		1,174		20,626		50,916		
貸倒引当金		1,062		757		620		
流動資産合計			1,657,922	21.5	1,303,058	17.6	1,417,441	18.6
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1,2	2,190,968		2,305,577		2,363,263		
(2)構築物	1	31,495		29,174		30,397		
(3)機械及び装置	1	366,309		298,002		316,593		
(4)車両運搬具	1	33,781		21,543		26,626		
(5)工具器具備品	1	27,816		20,698		23,754		
(6)土地	2	1,877,970		1,900,710		1,879,805		
(7)建設仮勘定		34,510		26,300		2,000		
有形固定資産合計		4,562,852		4,602,007		4,642,442		
2.無形固定資産								
(1)借地権		59,800		59,800		59,800		
(2)ソフトウェア		3,483		3,418		2,400		
(3)その他		1,543		1,543		1,543		
無形固定資産合計		64,826		64,761		63,743		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		65,021		132,006		195,122		
(2)関係会社株式		1,312,112		1,312,112		1,312,112		
(3)出資金		80		80		80		
(4)繰延税金資産		45,956		-		-		
(5)その他		6,728		6,350		5,866		
投資その他の資産合計		1,429,898		1,450,549		1,513,181		
固定資産合計			6,057,578	78.5	6,117,318	82.4	6,219,367	81.4
資産合計			7,715,500	100.0	7,420,377	100.0	7,636,808	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		97,292		92,941		95,260	
2. 買掛金		200,733		261,364		207,940	
3. 短期借入金		200,000		500,000		200,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	758,568		764,968		764,968	
5. 未払金		13,821		29,813		69,765	
6. 未払費用		139,418		168,280		218,277	
7. 未払法人税等		8,943		9,011		8,942	
8. 未払消費税等		14,671		12,332		21,980	
9. 預り金		16,888		19,065		16,480	
10. 設備関係支払手 形		-		19,326		3,039	
11. その他		-		600		400	
流動負債合計		1,450,335	18.8	1,877,703	25.3	1,607,053	21.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,435,694		2,670,726		3,053,210	
2. 役員退職慰労引 当金		121,658		130,768		126,188	
3. 繰延税金負債		-		29,179		3,539	
4. その他の固定負 債		-		400		400	
固定負債合計		3,557,352	46.1	2,831,074	38.2	3,183,337	41.7
負債合計		5,007,687	64.9	4,708,777	63.5	4,790,391	62.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		994,830		-		-	
資本剰余金合計		994,830	12.9	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,890		-		-	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備 金							
		4,750		-		-	
(2) 別途積立金							
		600,000		-		-	
3. 中間未処分利益		38,514		-		-	
利益剰余金合計		651,155	8.4	-	-	-	-
その他有価証券評 価差額金							
		2,837	0.1	-	-	-	-
資本合計		2,707,812	35.1	-	-	-	-
負債・資本合計		7,715,500	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,064,930	14.3	1,064,820	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,000,770		1,000,660	
資本剰余金合計		-	-	1,000,770	13.5	1,000,660	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	7,890		7,890	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	600,000		600,000	
繰越利益剰余金		-	-	4,505		93,060	
利益剰余金合計		-	-	603,384	8.1	700,950	9.2
株主資本合計		-	-	2,669,084	35.9	2,766,430	36.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	42,514		79,986	
評価・換算差額等合計		-	-	42,514	0.6	79,986	1.1
純資産合計		-	-	2,711,599	36.5	2,846,417	37.3
負債純資産合計		-	-	7,420,377	100.0	7,636,808	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,804,444	100.0	1,984,533	100.0	3,639,776	100.0
売上原価		1,479,600	82.0	1,648,888	83.1	2,972,969	81.7
売上総利益		324,844	18.0	335,645	16.9	666,807	18.3
販売費及び一般管理費		314,245	17.4	310,615	15.7	626,926	17.2
営業利益		10,598	0.6	25,030	1.2	39,881	1.1
営業外収益	1	8,998	0.5	18,688	0.9	64,674	1.8
営業外費用	2	16,606	0.9	22,017	1.1	38,499	1.1
経常利益		2,990	0.2	21,700	1.0	66,056	1.8
特別利益		-	-	-	-	21	0.0
特別損失	3,4	235,668	13.1	9,731	0.4	240,509	6.6
税引前中間純利益		-	-	11,968	0.6	-	-
税引前中間(当期)純損失		232,677	12.9	-	-	174,432	4.8
法人税、住民税及び事業税		4,877		4,965		9,740	
法人税等調整額		16,233	0.6	59,948	3.3	12,647	0.1
中間(当期)純損失		221,321	12.3	52,945	2.7	171,525	4.7
前期繰越利益		259,836		-		-	
中間未処分利益		38,514		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	1,000,660	7,890	600,000	93,060	700,950	2,766,430	79,986	2,846,417
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	110	110	110	-	-	-	-	220	-	220
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,620	44,620	44,620	-	44,620
中間純損失	-	-	-	-	-	52,945	52,945	52,945	-	52,945
株主資本以外の項目の 中間変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	37,471	37,471
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	110	110	110	-	-	97,565	97,565	97,345	37,471	134,817
平成18年11月30日残高 (千円)	1,064,930	1,000,770	1,000,770	7,890	600,000	4,505	603,384	2,669,084	42,514	2,711,599

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高 (千円)	1,058,000	993,840	993,840	7,890	9,500	600,000	299,086	916,476	2,968,316	1,457	2,969,773
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	9,500	-	9,500	-	-	-	-
新株の発行	6,820	6,820	6,820	-	-	-	-	-	13,640	-	13,640
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	44,000	44,000	44,000	-	44,000
当期純損失	-	-	-	-	-	-	171,525	171,525	171,525	-	171,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,529	78,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,820	6,820	6,820	-	9,500	-	206,025	215,525	201,885	78,529	123,355
当期末残高 (千円)	1,064,820	1,000,660	1,000,660	7,890	-	600,000	93,060	700,950	2,766,430	79,986	2,846,417

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品.....個別法による原価法 原材料.....先入先出法による 原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....先入先出法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 7年~50年 機械及び装置 5年~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金内規 に基づく中間期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、役員退職慰労金内規 に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)税額計算における積立金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)税額計算における積立金の取扱い	(1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)税額計算における積立金の取扱い

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が211,850千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,846,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,423,988千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,683,577千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,566,571千円</p>
<p>2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 480,171千円 土地 387,685千円 <u>合計 867,857千円</u></p>	<p>2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 450,670千円 土地 387,762千円 <u>合計 838,433千円</u></p>	<p>2.担保に供している資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 468,116千円 土地 387,762千円 <u>合計 855,878千円</u></p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 259,768千円 長期借入金 612,994千円 <u>合計 872,762千円</u></p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 259,768千円 長期借入金 353,226千円 <u>合計 612,994千円</u></p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 259,768千円 長期借入金 483,110千円 <u>合計 742,878千円</u></p>
<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 183,779千円</p>	<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 305,257千円</p>	<p>3.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 197,566千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">補助金収入</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>自動販売機手数料収入</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td>作業くず売却収入</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>消費税還付加算金</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">2,535千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">211,850千円</td></tr> <tr><td>工場移転費用</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧本社工場 (東京都八王子市)</td><td>遊休</td><td>建物、構築物、 土地及び借地権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、事業用資産及び遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211,850千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">135,525千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,548千円</td></tr> </table>	補助金収入	900千円	自動販売機手数料収入	431千円	作業くず売却収入	1,622千円	消費税還付加算金	1,722千円	賃貸収入	2,535千円	支払利息	15,689千円	減損損失	211,850千円	工場移転費用	23,818千円	場所	用途	種類	旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権	有形固定資産	135,525千円	無形固定資産	1,548千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">自動販売機手数料収入</td><td style="text-align: right;">796千円</td></tr> <tr><td>作業くず売却収入</td><td style="text-align: right;">10,171千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">4,504千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">18,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,025千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">損害賠償金</td><td style="text-align: right;">8,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">870千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">680千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">122,734千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> </table>	自動販売機手数料収入	796千円	作業くず売却収入	10,171千円	賃貸収入	4,504千円	支払利息	18,816千円	減価償却費	2,025千円	損害賠償金	8,181千円	固定資産除却損	870千円	固定資産売却損	680千円	有形固定資産	122,734千円	無形固定資産	551千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">補助金収入</td><td style="text-align: right;">1,070千円</td></tr> <tr><td>自動販売機手数料収入</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>作業くず売却収入</td><td style="text-align: right;">6,939千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43,908千円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">31,699千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,401千円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">211,850千円</td></tr> <tr><td>工場移転費用</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>旧本社工場 (東京都八王子市)</td><td>遊休</td><td>建物、構築物、 土地及び借地権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、事業用資産及び遊休資産にグルーピングをしております。遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211,850千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,582千円、構築物867千円、土地56,475千円、借地権86,925千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">283,854千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,631千円</td></tr> </table>	補助金収入	1,070千円	自動販売機手数料収入	1,916千円	作業くず売却収入	6,939千円	賃貸収入	7,023千円	受取配当金	43,908千円	支払利息	31,699千円	減価償却費	4,401千円	減損損失	211,850千円	工場移転費用	23,818千円	固定資産除却損	4,840千円	場所	用途	種類	旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権	有形固定資産	283,854千円	無形固定資産	2,631千円
補助金収入	900千円																																																																													
自動販売機手数料収入	431千円																																																																													
作業くず売却収入	1,622千円																																																																													
消費税還付加算金	1,722千円																																																																													
賃貸収入	2,535千円																																																																													
支払利息	15,689千円																																																																													
減損損失	211,850千円																																																																													
工場移転費用	23,818千円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																																																																												
有形固定資産	135,525千円																																																																													
無形固定資産	1,548千円																																																																													
自動販売機手数料収入	796千円																																																																													
作業くず売却収入	10,171千円																																																																													
賃貸収入	4,504千円																																																																													
支払利息	18,816千円																																																																													
減価償却費	2,025千円																																																																													
損害賠償金	8,181千円																																																																													
固定資産除却損	870千円																																																																													
固定資産売却損	680千円																																																																													
有形固定資産	122,734千円																																																																													
無形固定資産	551千円																																																																													
補助金収入	1,070千円																																																																													
自動販売機手数料収入	1,916千円																																																																													
作業くず売却収入	6,939千円																																																																													
賃貸収入	7,023千円																																																																													
受取配当金	43,908千円																																																																													
支払利息	31,699千円																																																																													
減価償却費	4,401千円																																																																													
減損損失	211,850千円																																																																													
工場移転費用	23,818千円																																																																													
固定資産除却損	4,840千円																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
旧本社工場 (東京都八王子市)	遊休	建物、構築物、 土地及び借地権																																																																												
有形固定資産	283,854千円																																																																													
無形固定資産	2,631千円																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>878,536</td> <td>355,983</td> <td>522,553</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,363</td> <td>30,845</td> <td>33,517</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,184</td> <td>17,182</td> <td>53,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013,084</td> <td>404,011</td> <td>609,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,465千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,862千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,455千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	878,536	355,983	522,553	工具器具備品	64,363	30,845	33,517	ソフトウェア	70,184	17,182	53,002	合計	1,013,084	404,011	609,073	1年内	178,170千円	1年超	449,294千円	合計	627,465千円	支払リース料	93,001千円	減価償却費相当額	87,580千円	支払利息相当額	4,862千円	1年内	1,620千円	1年超	2,835千円	合計	4,455千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>801,659</td> <td>360,814</td> <td>440,845</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,761</td> <td>19,461</td> <td>24,299</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,184</td> <td>36,393</td> <td>33,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915,605</td> <td>416,669</td> <td>498,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,965千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,205千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	801,659	360,814	440,845	工具器具備品	43,761	19,461	24,299	ソフトウェア	70,184	36,393	33,791	合計	915,605	416,669	498,935	1年内	169,860千円	1年超	338,104千円	合計	507,965千円	支払リース料	97,067千円	減価償却費相当額	91,916千円	支払利息相当額	4,205千円	1年内	1,620千円	1年超	1,215千円	合計	2,835千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>826,536</td> <td>374,627</td> <td>451,909</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,863</td> <td>43,240</td> <td>32,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,184</td> <td>26,787</td> <td>43,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,584</td> <td>444,655</td> <td>527,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>168,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,720千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,161千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,645千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	826,536	374,627	451,909	工具器具備品	75,863	43,240	32,623	ソフトウェア	70,184	26,787	43,396	合計	972,584	444,655	527,929	1年内	168,144千円	1年超	369,576千円	合計	537,720千円	支払リース料	186,457千円	減価償却費相当額	176,391千円	支払利息相当額	9,161千円	1年内	1,620千円	1年超	2,025千円	合計	3,645千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	878,536	355,983	522,553																																																																																																																	
工具器具備品	64,363	30,845	33,517																																																																																																																	
ソフトウェア	70,184	17,182	53,002																																																																																																																	
合計	1,013,084	404,011	609,073																																																																																																																	
1年内	178,170千円																																																																																																																			
1年超	449,294千円																																																																																																																			
合計	627,465千円																																																																																																																			
支払リース料	93,001千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	87,580千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,862千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	2,835千円																																																																																																																			
合計	4,455千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	801,659	360,814	440,845																																																																																																																	
工具器具備品	43,761	19,461	24,299																																																																																																																	
ソフトウェア	70,184	36,393	33,791																																																																																																																	
合計	915,605	416,669	498,935																																																																																																																	
1年内	169,860千円																																																																																																																			
1年超	338,104千円																																																																																																																			
合計	507,965千円																																																																																																																			
支払リース料	97,067千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	91,916千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,205千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	1,215千円																																																																																																																			
合計	2,835千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械及び装置	826,536	374,627	451,909																																																																																																																	
工具器具備品	75,863	43,240	32,623																																																																																																																	
ソフトウェア	70,184	26,787	43,396																																																																																																																	
合計	972,584	444,655	527,929																																																																																																																	
1年内	168,144千円																																																																																																																			
1年超	369,576千円																																																																																																																			
合計	537,720千円																																																																																																																			
支払リース料	186,457千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	176,391千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,161千円																																																																																																																			
1年内	1,620千円																																																																																																																			
1年超	2,025千円																																																																																																																			
合計	3,645千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 614円16銭 1株当たり中間純損失 金額 50円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 607円57銭 1株当たり中間純損失 金額 11円87銭 同左	1株当たり純資産額 637円92銭 1株当たり当期純損失 金額 38円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	221,321	52,945	171,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	221,321	52,945	171,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,400	4,462	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとして の新株予約権 257個 なお、当該新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとして の新株予約権 192個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとして の新株予約権 500個 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 平成15年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプションとして の新株予約権 193個 平成18年4月17日 取締役会決議 ストックオプションとして の新株予約権 500個 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社アーム電子
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月19日

株式会社アーム電子
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーム電子及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社アーム電子
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月19日

株式会社アーム電子
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーム電子の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーム電子の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。